

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成18年 5月 25日

会社名 アルファグループ株式会社
 コード番号 3322

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 吉岡 伸一郎
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 猪野 由紀夫 TEL (03) 5469 - 7300
 決算取締役会開催日 平成18年 5月 25日
 米国会計基準採用の有無 有 ・ (無)

1. 18年3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日~平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	13,879	(59.8)	51	(93.3)	32	()
17年3月期	8,686	(18.6)	769	(52.8)	705	(40.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	94	()	3,242.10		5.2	0.7	0.2
17年3月期	370	(31.1)	13,079.62	12,202.73	24.0	17.3	8.1

(注) 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18年3月期 29,097株 17年3月期 28,319株
 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	4,706	1,670	35.5	58,617.45
17年3月期	5,044	1,989	39.4	68,865.93

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 28,494株 17年3月期 28,892株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	742	459	301	628
17年3月期	643	473	689	1,527

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日~平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,000	150	190
通期	18,800	180	80

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2,807円60銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

1. 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社7社(株)プラスアルファ、アルファテクノロジー(株)、(株)アルファライズ、ものづくりアルファ(株)、アルファヒューマン(株)、アルファインターナショナル(株)、アルファソリューションズ(株)により構成されております。当社グループは、事業コンセプトを企業への販売支援を行う「戦略的アウトソーシング」と位置付け、当該事業コンセプトのもと、事業を展開しております。事業内容としましては、当社グループが構築した代理店網を活用して業務提携したメーカーまたは商社(モバイルビジネス部門におけるKDDI(株)、一次代理店、カウネット部門における(株)カウネット、その他部門における日本テレコム販売(株)、ベライゾンジャパン(株)等に該当し、事業の系統図では「販社」としております)の販売支援を行う「ビジネスパートナー事業」と、企業から軽作業の業務請負や人材派遣を行う「人材サポート事業」を行っております。

事業の種類別セグメントの名称		主要な会社
ビジネスパートナー事業	モバイルビジネス部門	当社、アルファインターナショナル(株)(注4)
	カウネット部門	当社、(株)アルファライズ
	その他部門	当社、(株)プラスアルファ、(株)アルファライズ
人材サポート事業	プロモーションデザイン部門	当社、(株)プラスアルファ
	スタッフサービス部門	(株)プラスアルファ、アルファテクノロジー(株) ものづくりアルファ(株)、アルファヒューマン(株) アルファソリューションズ(株)

当社グループの具体的な事業内容は、モバイルビジネス部門(au一次代理店事業、携帯電話やPHS等の移動体通信端末の販売代理事業)、カウネット部門((株)カウネットのエリアエージェント事業(注1)及びエージェント事業(注2))、プロモーションデザイン部門(イベント、キャンペーン等の企画・運営の業務請負)、スタッフサービス部門(請負・派遣・Web事業)を事業の柱として展開しております。このうち、モバイルビジネス部門はアルファインターナショナル(株)が、カウネット部門は(株)アルファライズが担っております。また、その他部門では、今年度の新規事業として、当社は中小規模事業者向けのeコマースサイト構築・運営支援パッケージサービス「小売パートナー(商願2005-121184)」の販売を開始しております。また平成18年3月には第一種電気通信事業者より通信回線のインフラを借り、格安電話サービス事業(第二種電気通信事業)「ワールドリンク」の運営を(株)アルファライズで行っております。

スタッフサービス部門は子会社である(株)プラスアルファ、アルファテクノロジー(株)、ものづくりアルファ(株)、アルファヒューマン(株)(注3)及びアルファソリューションズ(株)で行っております。クライアントのニーズに対応すべく短期から長期の請負、一般の派遣から技術者の派遣業務

を展開し、売上拡大策及び採用力強化を引き続き実施してまいりました。なかでも平成17年6月に設立したアルファソリューションズ(株)は、スタッフサービス部門全体の相乗効果を図るべく、人材募集専門のWeb事業を取り扱っております。

さらに、モバイルビジネス部門においては、平成17年6月よりau一次代理店事業を開始し、同月、移動体通信機器等の販売を事業とするアルファインターナショナル(株)を設立し、同月の当社株主総会決議において、意思決定の迅速化、経営の効率化を図るべく、当社モバイルビジネス部門を平成17年10月1日よりアルファインターナショナル(株)に会社分割しております。

(注1) (株)カウネットと委託販売契約を締結した代理店のことをエリアエージェントと呼んでおります。エリアエージェントは、登録顧客の開拓と管理を行うエージェントとしてオフィス用品のユーザーとなる法人顧客の拡大営業を行うと同時に、法人顧客を開拓するエージェントを開拓及び管理する一次代理店の機能を果たすことを(株)カウネットに許可されております。

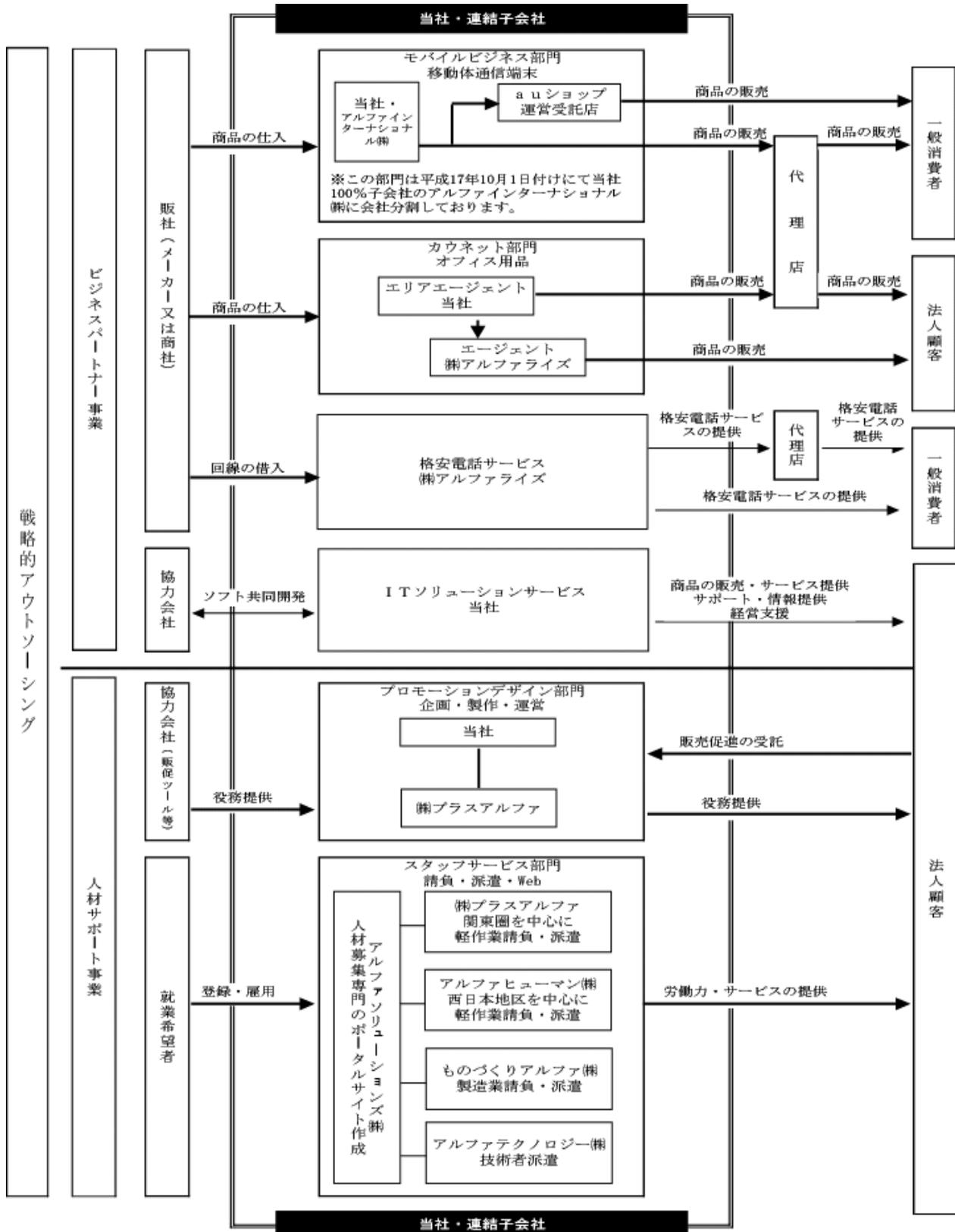
(注2) (株)カウネット所定のエージェント登録手続きを完了した販売店のことをエージェントと呼んでおります。エージェントは、(株)カウネットの登録法人顧客の開拓及び管理等を行う販売店であります。

(注3) ものづくりアルファ(株)、アルファヒューマン(株)については、業績悪化により、発表日現在において業務を一時休止しております。

(注4) モバイルビジネス部門は平成17年10月1日付けにて当社100%子会社のアルファインターナショナル(株)に会社分割しております。

2. 事業の系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、経営理念を常にベンチャースピリットを持ち続ける。企業の発展と繁栄を通じて社会を革新し続ける。ベストビジネスパートナーを目指して知恵と情熱を注ぎ続ける。とし、企業活動の基本方針として事業を行ってまいりました。

これまでの当社グループの成長を支えてきたものは、事業機会の創出やマーケティング全般にわたるサポート、そして販売実績の向上などを通じて培ってきた、販社及び代理店との信頼関係です。

今後とも更なるご信頼をいただけるよう、新商材やサポート、ソリューションサービスを充実し、販社と代理店双方の「ベストビジネスパートナー」を目指してパートナー企業と共に成長し続けるため、知恵と情熱を注ぎ続けてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは当面、企業体質の強化及び携帯電話店舗の出店等に備えた資金の確保を優先する方針ですが、株主に対する利益還元についても経営の重要課題の一つと認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当を検討する所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るため、投資単位の引下げについては重要な資本政策上の課題であると認識しており、積極的に取り組む方針であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益の増大を重視し、収益性と資本効率を高めることにより総合的に企業価値の最大化を図るという観点から、売上高営業利益率及び連結ROE（株主資本当期純利益率）を重要な経営指標と定め、その向上に努めることを中長期的な目標としております。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、ベストビジネスパートナーとして企業のマーケティングを総合的に支援する戦略的アウトソーシング事業を行うことを基本方針としております。これをもとに中長期的な経営目標として、代理店網の強化・拡充、継続的収益が確保できる新商材の開発、ビジネスパートナー事業と人材サポート事業のシナジー効果の増大をはかり、「マーケット戦略のリーディングカンパニー」を目指します。

6. 会社の対処すべき課題

中長期的な成長力の強化を目指すため、当社グループは以下の取り組みを行ってまいります。

代理店網の強化・拡充

当社グループの収益と成長力の源泉であるビジネスパートナー事業を大きく支えているのは代理店網であり、これこそが強い競争力となっております。当社グループは販社と代理店がよりスピーディーに販路拡大、収益拡大できるように販売スタッフの教育、経営ノウハウの提供、販売・仕入情報などさまざまな経営サポートを提供することで代理店網の強化・拡充を行ってまいります。

新商材の開発

代理店が成長するためには、市場のニーズを反映した商材の開発が不可欠です。当社グループは、代理店が収益を得られるビジネスモデルを構築できる商材を選定し、提供していきます。

ストックコミッション収入の増大

当社グループは、カウネット事業及びa u 一次代理店のように顧客獲得後、顧客の利用量に応じたストックコミッション収入が得られる商品・サービスの販売に注力することで、安定的かつ継続的な利益の獲得を通じて「継続的な利益成長」を目指してまいります。

シナジー効果の増大

ビジネスパートナー事業と人材サポート事業を併せ持つことによって、人材サポート事業が販売促進活動などでビジネスパートナー事業を支援し、シナジー効果を生み出しています。

シナジー効果を発揮実現できるよう、今後も事業間の連携強化を図ってまいります。

人材サポート事業での効率的なスタッフの確保

需要増大に備え、人材供給力を強化するため、事業所の増設のみならず、独自の採用手法の開発や施策の展開、新システム導入によるスタッフ管理業務の効率化を推進致します。

ITソリューションサービスの新規投入

現在、中小規模事業者向けのeコマースサイト構築・運営支援パッケージサービス「小売パートナー」を提供することで、積極的にマーケティングを展開し最適なソリューションを構築しておりますが、今後も小売業から幅広い業種への多面展開を図るべく、新規サービスの投入・パッケージの開発に取り組んでまいります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. 内部統制の整備・運用状況

内部統制の整備・運用状況につきましては、今後別途公表しますコーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載しております。

経営成績及び財政状態

1. 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、原油高等の不透明な要因等で景気への影響も懸念されましたが、企業の業績回復を反映し、個人消費も持ち直し始めるなど国内景気は緩やかな回復基調で推移致しました。しかしながら公共投資は減少傾向が継続し、デフレ状況の改善も緩やかにとどまるなど、厳しい事業環境を脱するには至りませんでした。

このような経済情勢の中、当社グループは、当連結会計年度を「将来的安定収入のための投資の年度」と位置付けて運営してまいりました。

平成18年秋の携帯電話の番号ポータビリティ導入開始を見越し平成17年6月よりau一次代理店事業を開始し、また、それぞれの事業特性・事業環境に即した迅速な意思決定を可能にして機動的な事業経営を行い、資産管理と損益責任を明確にしていくことを目的とし、平成17年10月1日を期して、カウネット部門のエリアエージェント業を除く、全ての事業部門を子会社化することになり、持株会社体制へ移行することに致しました。さらに、オフィス文具通販「カウネット」のご案内業務を中心にアウトバウンド型コールセンターをより効果的に運営するためのM&A等を実施してまいりました。

業務請負・人材派遣分野で積極的に事業展開を進め、業容拡大に努めてまいりましたが、クライアントへの人材供給を行うための、人材の確保が十分に行えず当初計画より大幅な売上高減少となり、また募集広告費等の管理費が増加しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高138億79百万円（前年同期比59.8%増）、営業利益51百万円（前年同期比93.3%減）、経常損失32百万円（前年同期 経常利益7億5百万円）、当期純損失94百万円（前年同期 当期純利益3億70百万円）となりました。

2. 事業の種類別セグメントの業績

（平成17年10月に持株会社への移行に伴い、消去又は全社の項目にて表示しておりました配賦不能営業費用を平成17年10月より各セグメントごとに配賦しております。詳しくは後述のセグメント情報を参照してください。）

(1) ビジネスパートナー事業

モバイルビジネス部門

モバイルビジネス部門の属する移動体通信業界におきましては、当連結会計年度の携帯電話全体の累計加入契約数は9,179万件となり、純増数は479万件となり前年同期比5.6%減となるなど、携帯電話の新規加入者の増加は頭打ち状態であり、携帯電話需要は高機能な新型端末への買換えが中心となりました。また、第三世代移動通信サービス対応端末が4,833万件となり前年同期比59.2%増に達するなど、高速大容量の第三世代移動通信サービスへの転換が大きく進みました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、引き続き高い全国シェアを占める関

東圏に注力し、代理店の開拓及び販売支援を積極的に行うことで販売台数を増加させてまいりました。販売台数は設立以来初の 35 万台（前年同期比 12.7%増）となり、店舗数につきましては、平成 18 年 3 月末の代理店数は 269 店、運営受託店数は 6 店、直営店は 1 店であります。また、平成 17 年 6 月より a u の一次代理店の事業を開始し、12 月には a u ショップを豊洲（東京都江東区）にオープン致しました。

当連結会計年度の販売台数は順調に増加しましたが、a u 一次代理店事業におきましては、当初代理店への支払手数料が発生し、反面「基本使用料と通話料・データ通信料の継続インセンティブ」を得ることで、将来においても継続的に安定収入が確保されます。

この結果、売上高 53 億 35 百万円（前年同期比 437.7%増）、営業利益 2 億 57 百万円（前年同期比 42.3%減）の増収減益となりました。主な変動要因は a u 一次代理店事業を除く既存二次代理店事業においては移動体端末の売上高と代理店への支払手数料とを相殺表示しているのに対し、当期より開始した a u 一次代理店事業では移動体端末の売上高と代理店への支払手数料とを総額表示にて記載していることによるものであります。

カウネット部門

カウネット部門の属するオフィス文具通販市場は低価格の文具を販売する 100 円ショップの台頭により、厳しい事業環境が続いています。当社グループがエリアエージェント及びエージェント業務を行う、株式会社カウネットの親会社でありますコクヨ株式会社ではオフィス文具通販業界第 4 位のフォーレスト株式会社を連結子会社化するとともに、更なる調達力の強化や物流の合理化により、事業の強化を図っており、また、株式会社カウネットにおきましてはお客様の声を反映したカタログを発刊すると共に、別冊カタログ「カウネットアネックス」の取扱アイテムの拡大、オフィスレイアウトサービスの拡充等サービス強化を図ってまいりました。当社グループにおきましては、平成 18 年 2 月 24 日に発表しましたとおり、カウネットエージェントであり約 4 万件の法人顧客を擁します有限会社エーピーより、代理店事業の拡大と収益基盤の強化及び向上に資するべく、営業の譲受けを行いました。

また、オフィス通販「カウネット」のご案内業務を中心にアウトバウンド型コールセンターを現在は渋谷（東京都）と和歌山の 2 つのコールセンターを運営しております。さらに愛媛県・八幡浜市から進出についてスピーディーかつ熱心な誘致をいただき検討しました結果、アウトバウンド型コールセンター事業を拡大するため、「コールセンター愛媛八幡浜（仮称）」を開設することを平成 18 年 3 月に決定いたしました。

さらに、エリアエージェントとして最終顧客であるカウネット利用法人顧客を開拓するエージェント（代理店）の新規開拓及び顧客獲得に注力し、累計法人顧客数を 83 万事業所（前年同期比 13.5%増）に増加致しました。

この結果、売上高 44 億 24 百万円（前年同期比 10.6%増）、営業利益 1 億 42 百万円（前年同期比 7.9%増）の増収増益となりました。

その他部門

・小売業向けソリューションサービス

B to C（企業・消費者間の取引）におけるインターネット、携帯電話でのオンラインショッピング市場が右肩上がりの成長を続け、年代、性別を問わず着実な広がりがみられ、最終消費支出に占めるオンラインショッピングの割合が依然低いことから、同市場は今後も継続的に拡大していくものと思われ、一方で、これまで同市場を牽引してきた大手ショッピングモールにおける出店費用の値上げやモール内競争の激化・消費者ニーズの多様化によるオンリーワン商品の需要の高まり、店舗個性の重要性の高まり、効果測定ができ、費用対効果の高い新しいネット広告など、今後中小規模事業者は自社でECサイトを構築し、独自に広告戦略やブランディングを行っていききたいというニーズがさらに高まっています。

こうしたマーケット背景と、既存のオフィス文具通販事業、モバイルビジネス事業、スタッフサービス事業などで培われた当社グループの持つ中小規模事業者様との強い信頼関係、高い営業力、小売販売のノウハウという競争力を活かす事業戦略が合致し、事業開始の判断となり、平成18年1月より小規模事業者向けのeコマースサイト構築・運営支援パッケージサービス「小売パートナー（商願2005-121184）」の販売を開始致しました。

これらは平成17年12月より開始したため、売上高46百万円となりました。

・格安電話サービス事業

平成18年2月24日に発表しましたとおりWorld Link Discount Telecommunications, Inc.（ワールドリンク）より「格安電話サービス事業」の営業の譲受を行いました。

当事業の譲受によりこれまでに培ってきた経験、販売ノウハウ及び所有するコールセンター業務をさらに拡大することができ、安定した継続収入が確保されます。

これらは平成18年3月より開始したため、売上高21百万円となりました。

当社グループでは上記以外に、Bフレットの契約申込取次ぎに加え、固定電話の販売業務を行っており、これらは前連結会計年度の下半期より開始しております。

これらの結果その他部門におきましては、売上高6億35百万円（前年同期比52.5%減）、営業利益82百万円（前年同期比78.4%減）の減収減益となりました。

(2)人材サポート事業

プロモーションデザイン部門

プロモーションデザイン部門の属する広告業界におきましては、景気回復の兆しが見えたものの、依然として企業が広告費を抑制するなど厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、引き続き優良既存顧客への深耕を中心に受注獲得を行うとともに他部門との新たなシナジー効果のための積極的な企画、提案を行ってまいりました。

この結果、売上高は1億73百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益35百万円（前年同期比22.7%減）の減収減益となりました。

スタッフサービス部門

スタッフサービス部門の属する人材市場におきましては、企業は正社員採用に積極的に取り組み始めております。一方ではアウトソーシングを積極的に活用する企業もあります。継続的に取り組んで参りました売上拡大策及び採用力強化を当連結会計年度も引き続き実施して参りました。

業界としましては人材の確保が最大の課題となっており、当社グループと致しましても多地域・多業種毎の特性を加味した採用戦略を行って参りましたが、計画しましたクライアントからの受注に対して十分なスタッフ数を確保するまでには至りませんでした。

労働者派遣法の改正により「物の製造の業務への労働者の派遣」が解禁となり、当該分野におきましても多地域での営業展開を行いました結果、大手メーカー等からの大口受注は得られましたが、受注残を埋める程のスタッフ数の確保までには至りませんでした。

このような状況により、当連結会計年度においては、上記記載要因による売上の減、また、地方展開による人・資金等のリソース、広告宣伝費の分散が採用力、営業力の低下に結び付く状況を改善できませんでした。

この結果、売上高は33億9百万円（前年同期比53.8%増）、営業損失1億93百万円（前年同期営業利益67百万円）の増収減益となりました。

3. 財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により7億42百万円減少し、投資活動により4億59百万円減少し、財務活動により3億1百万円増加し、その結果、現金及び現金同等物は前期末より8億99百万円の減少となり、当期末残高は6億28百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、7億42百万円（前年同期は6億43百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益32百万円、営業権償却1億73百万円、売上債権の減少1億91百万円等の増加要因に対し、au一次代理店開始によるたな卸資産の増加3億83百万円、投資有価証券売却益99百万円、前受金の減少2億62百万円、法人税等の支払額6億8百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、4億59百万円となりました。これは、貸付金の回収による収入1億12百万円、投資有価証券売却による収入1億11百万円、差入保証金の解約による収入1億15百万円等の増加要因に対し、営業譲受に伴う支出3億3百万円、投資有価証券取得による支出1億58百万円、差入保証金の差入による支出1億42百万円等の減少要因があったことによるもので

あります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得た資金は、3億1百万円となりました。これは主に、短期借入金6億円の増加要因に対し、社債の償還による支出80百万円、自己株式の取得による支出2億42百万円の減少要因があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
	期末	期末	期末
株主資本比率(%)	35.2	39.4	35.5
時価ベースの 株主資本比率(%)		185.0	122.8
債務償還年数(年)	3.8	1.3	
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	30.2	221.1	

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。営業キャッシュ・フローがマイナスの期における「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については「」で表示しております。

4. 次期の見通し

今後の我が国の経済は、原油価格及び金利上昇など懸念材料があるものの、好調な個人消費と企業の設備投資に支えられ、着実に回復を続けると予想されます。

モバイルビジネス部門の属する移動体通信業界におきましては、携帯電話の番号ポータビリティ導入や新規事業者参入、M & Aなどが予定されており、上期については携帯電話の番号ポータビリティ導入による買え控えがおこり、下期についてはキャリア間及び代理店間の競争の激化により、各キャリアのシェア変動が予想されます。

当社グループとしましては、このような中、引き続き高い全国シェアを占める関東圏に注力し、代理店の開拓及び販売支援を積極的に行い、また、将来の安定的収入を確保するため、a u 一次代理店事業にも注力することで販売台数を増加させてまいりたいと思っております。

カウネット部門の属するオフィス文具通販市場におきましては、顧客ニーズの多様化、消耗品購買チャネルの変化等、引き続き厳しい市場環境が続くと予想されます。

当社グループとしましてはこのような中、顧客の囲い込みのため、引き続き最終顧客であるカウネット利用法人顧客を開拓するエージェント(代理店)の新規開拓及び顧客獲得に注力し、ま

た最終顧客に対する二次サービスも提案してまいります。

スタッフサービス部門に属する人材業界におきましては、団塊の世代が大量に退職する 2007 年問題のように、各企業においては世代間のバランスが急激に崩れ、企業はアンバランスではありますが正社員採用に積極的に採用し、かつ、人材不足カバーのためアウトソーシングを活用し、需要が益々拡大すると予想されます。

当社グループとしましてはこのような中、「人材の確保」を第一と考え、抜本的な改革に着手すべく、Web 媒体を使用した採用戦略の本格的展開や採用・受注などの基幹業務を支店から本店に移管することで業務効率化を図るなど各種経営資源の選択と集中を鋭意進めております。

また、長期間にわたって安定した収益をもたらす事が可能な技術者派遣・営業派遣、及び物流・倉庫業界への長期レギュラー案件拡大など、売上拡大に向けた施策を各子会社において重点展開しており、幅広いニーズに応える体制を構築することにより、安定的な事業の成長を実現して参ります。

ITソリューションサービスにおきましては、業界自体が急速に技術及び業界標準が変化し、日進月歩の進歩及び変化を遂げており今後も大きな成長が期待できる分野であります。

当社グループにおきましても、経営資源を積極的かつ集中的に配分し、既存のオフィス文具通販事業、モバイルビジネス事業、スタッフサービス事業を通して蓄積した販売支援、経営・マネジメント支援などのノウハウを積極的に活用し、現場が本当に必要とする ITソリューションサービスとそれを徹底的に活用するための新規サービスの投入を推進し、エンドユーザー（法人顧客）の初期導入のハードルを最小限に抑え、また運用開始後につきましても、アフターフォローを充実化し、エンドユーザー（法人顧客）の金銭的、労力的負担を軽減し、力強くバックアップしていく方針であります。

このような事業環境のもと、平成 19 年 3 月期の現時点での業績の見通しとしましては、連結売上高 188 億円（前年同期比 35.4%増）、連結経常利益 1 億 80 百万円（前年同期 連結経常損失 32 百万円）、連結当期純利益 80 百万円（前年同期 連結当期純損失 94 百万円）を見込んでおります。

今後もパートナー企業と共に成長し続けるため、「事業拡大」・「継続的収益」に対する事業投資は積極的におこなっていく所存であります。

5. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

(1) モバイルビジネス部門について

移動体通信業界は、高機能化などにより大きな発展を遂げております。しかし、普及率の高まりと共に新規利用者の増加率は低下傾向にあり、各移動体通信業者間の利用者獲得競争同様に当社グループを含めた販売会社の競争は激化すると考えております。移動体通信市場は競争の激しい分野であり、当社グループの業績は競争の激化による利益率の低下等により影

響を受ける可能性があります。

(2) 特定の取引先への高い依存度について

当社グループのモバイルビジネス部門が取扱う商品は(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモの商品が大部分であり、平成18年3月期のモバイルビジネス部門における販売台数のうち、約7割は(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモの商品となっております。また、国内の移動体通信業界における同社の影響力はきわめて大きいといえます。従って、同社の移動体通信端末戦略は当社グループ代理店の業績や当社グループの業績に多大な影響を及ぼすこととなります。その他、同社をはじめとする移動体通信キャリアの新製品・サービスの導入時期、キャンペーン実施時期、価格戦略等の動向は、当社グループ販売代理店の業績ならびに当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

またカウネット部門は、(株)カウネットのカウネットシステムを基盤として成り立っております。当社グループは、(株)カウネットとカウネット委託販売基本契約書を締結することで、当社グループはエリアエージェントの地位を確保しております。また、カウネットで取扱っている全ての商品は(株)カウネットから供給されており、業務全体の流れは(株)カウネットの作成したカウネット運用マニュアルに則って行われております。

したがって、(株)カウネットあるいは事業としてのカウネットが何らかの理由で継続しなくなった場合には、当該部門の事業は継続することができず、当社グループ全体の業績も影響を受ける可能性があります。また、(株)カウネットと当社グループの関係が何らかの理由によって悪化した場合、(株)カウネットとの契約あるいはカウネット運用マニュアルの内容が変更された場合、(株)カウネットの商品戦略や価格戦略が変更された場合等には、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 委託在庫について

当社グループのa u一次代理店事業を除く既存二次代理店事業において、当社グループ及び当社グループの販売代理店は、店舗の来店顧客に対して、移動体通信端末の販売及び移動体通信サービスの加入の取り次ぎを行っております。

顧客の移動体通信端末購入及びサービスへの加入申し込みに必要な手続きが終了した時点で、当社グループ及び当社グループの販売代理店は当該申し込みがあった店舗を担当する一次代理店へ当該申込書等の必要書類を送付し、一次代理店は必要手続き完了後、顧客が購入した移動体通信端末を顧客が希望したサービスが受けられる状態で店舗に配送します。

こうした業務の流れから、当社グループ及び販売代理店では基本的に商品在庫を保管しております。この商品在庫は当社グループと販売代理店及び一次代理店との間で委託在庫として取り扱っているため、当社グループ及び販売代理店は在庫資金の負担を負わない仕組みとなっております。

なお、a u一次代理店事業に関しては、上記とは異なりa u一次代理店事業にかかる流通在庫(倉庫及び店舗委託在庫)の負担が発生することになり、販売戦略のため、売れ筋商品の

在庫確保を大量に行った場合、管理費の増加を招き当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 売上高及び売上原価の計上基準について

モバイルビジネス部門の端末の販売に伴う収入は、販売代理店及び最終顧客への機器の販売代金ならびに一次代理店から販売台数、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて支払われる手数料(コミッション)であります。一方、これに伴う支出は、一次代理店からの機器の仕入代金ならびに当社グループが受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて販売代理店に支払う支払手数料であります。

当社グループは a u 一次代理店事業を除く既存二次代理店事業においては、機器販売代金と支払手数料の差引金額を売上高に、機器仕入代金と受取手数料の差引金額を売上原価にそれぞれ計上しております。当該計上方法を採用している理由は、個々の移動体通信端末について機器販売代金と支払手数料及び機器仕入代金と販売手数料が必ずしも付きの関係であるため、差し引きで計上することが当社グループの実態をより正確に表していると判断したこと、ならびに当該部門既存二次代理店事業では基本的に在庫を持たないことから当該処理を行っても特に問題がないと判断したためであります。しかしながら、携帯電話機器を販売している一次代理店及び当社グループ a u 一次代理店事業では、機器販売代金と受取手数料の合計額を売上高に、機器仕入代金を売上原価に、支払手数料を販売費及び一般管理費に計上しているため比較する際には留意する必要があります。

なお、当社グループモバイルビジネス部門(a u 一次代理店事業を含む)の売上高、売上原価及び支払手数料は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
機器売上	15,329	11,861
受取手数料	16,465	14,398
売上高	31,795	26,260
売上原価	16,681	14,615
売上総利益	15,113	11,644
支払手数料	14,370	10,869

(5) 法的規制等について

当社グループのモバイルビジネス部門及び格安電話サービス事業は、個人情報について「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」に基づいた取り組みを行い、当該事業に係る移動体通信サービス加入契約者の個人情報の漏洩防止に努めております。しかしなが

ら、今後、何らかの要因で当社グループから個人情報漏洩した場合等には、当社グループの社会的評価に悪影響を及ぼすこととなります。

また、スタッフサービス部門の行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに応じて今後も適宜、改正ないし解釈の変更などがあった場合、当社グループの行う事業もその影響を受ける可能性があります。

(6) a u よりの受取手数料について

当社グループは、a u 一次代理店を行っております。a u が提供する通信サービスへの利用契約の取次を行うことにより、a u より契約取次ぎの対価として手数料を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は時期によって異なっており、a u の事業方針等により変更される可能性があります。今後大幅な取引条件等の変更が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替・金利に係るリスクについて

当社グループの格安電話サービス事業におきまして、米ドルでの取引を行っており、また当社グループは事業運営及びM & Aの資金の調達を金融機関より行っております。金利相場及び為替相場の変動は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) I T ソリューションサービス特有のリスク

当社グループの小売業向けI T ソリューションサービスの属する業界は、急速に技術及び業界標準が変化し、日進月歩の進歩及び変化を遂げており、当社グループにおいてもこれらの変化に日々対応していく必要があります。しかし、何らかの要因等により、当社グループにおいて適切に対応できなかった場合、当該事業の陳腐化及び競争力の低下等に伴い、当社グループは成長力が鈍化する可能性があります。また、対応のための費用負担の増加等が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) スタッフサービス部門について

当社グループのスタッフサービス部門の属する人材業界は、市場規模の成長性が高い反面、新規参入企業数が多いことから、企業間の競争が激化しております。営業活動において多数の同業者他社との価格競争などが行われた場合、売上総利益が悪化し当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の採用・確保について

当社グループのスタッフサービス部門において、人材の採用・確保が最大の問題になっております。人材の採用については、社会環境・地域性の影響を受けやすく、人材の不足感のある地域においてメーカーの需要が増加した場合には人材の採用・確保が困難となる場合が

あります。また、採用にかかるコストは売上に対して先行するコストであるため、予定人員に対する集まりが極めて悪くなった場合や採用した人員の中で中途退職者が相次いだ場合には、一人当たりの採用コストが膨らみ当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人材システムについて

当社グループのスタッフサービス部門において、業務管理システム、顧客管理システム等を統合した基幹システムを構築しております。しかし人材業界は、市場規模の成長性が高く、また当社の事業規模の拡大に対して現在利用している基幹システムの規模は十分ではなく、将来的な今後の更なる業容の拡充とサービスの多角化を見込み、システムの増強または再構築を行う方針であります。しかしながら、システムの増強または再構築に当社グループが想定する以上の投資及び時間を費やす必要が生じた場合、当社グループの事業の拡充並びにサービスの多様化に支障が生じることになり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) M & A ・ 事業提携を伴う出資等による事業拡大に係るリスク

当社グループは、迅速に事業拡大にするためには、M & A ・ 事業提携が有効であると認識しております。今後についても当社グループの安定的収益確保のため、M & A ないし提携戦略等は重要と考えており、必要に応じて検討していきます。

当社グループでは、M & A ・ 事業提携を行う場合において、対象企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するように努めています。しかし、買収後その他における偶発債務の発生等、未確認の債務の発生する可能性も否定できないほか、事業環境や競合状況の変化等により当社の事業計画の遂行に支障を生じる可能性があります。このほか、何らかの要因により当初見込んだ当該企業のシナジー効果が期待できない等、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できない等のリスクが存在し、これらの影響により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 配当を行っていないことについて

当社グループは、将来の事業展開と経営基盤の強化のため、事業資金の流出を避け、内部留保の充実を図るため、利益配当を行っておりません。企業体質の強化及び出店等に備えた資金の確保を優先する方針であります。一方で株主に対する利益還元についても経営の重要課題の一つと認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、将来的には配当による利益還元を検討する所存であります。

(14) 新株予約権について

当社グループは、当社及び当社連結子会社の役職員に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意識や士気を高めるためを目的とし新株予約権を発行しております。これは、法

令の規定に基づき、対象となる役職員に対して発行するものとし、定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。これらの新株予約権が行使された場合は、1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、今後も経営成績を勘案のうえ、業績向上に対する意識や士気を高めるためを目的とし役職員に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、新株予約権の付与は更なる株式価値の希薄化を招く可能性があります。

(15) 業績の変動要素について

当社グループのビジネスパートナー事業の取扱商品は、いくつかの要素によって季節的に変動すると考えられます。現在の主力商品である移動体通信端末の場合、一般的には新年度のスタート時期を前にした3月に売上が増加する傾向がありますが、その他、メーカーの新製品発売時期及び移動体通信キャリアのキャンペーン時期等によっても業績が変動する可能性があります。

また、オフィス用品の場合、一般的には新年度が始まる関係で3月、4月に売上が増加する傾向がありますが、(株)カウネットのカタログ更新時期によっても業績が変動する可能性があります。

人材サポート事業におけるスタッフサービス部門においても、一般的にはイベントやキャンペーンが多くなる12月と事務所移転・引越し等が多くなる3月に売上、利益が増加する傾向がありますが、比較的季節変動の少ない長期的な請負を受注している主要顧客の動向等によっても売上が変動する可能性があります。こうした業績の季節変動要素の偏重によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,527,809		628,116	
2 受取手形及び売掛金		1,658,450		1,468,077	
3 有価証券				149,060	
4 たな卸資産		5,359		389,165	
5 繰延税金資産		21,792		16,817	
6 未収入金		394,049		325,880	
7 立替金		96,925		78,108	
8 未収還付法人税等				231,191	
9 その他		275,570		97,007	
10 貸倒引当金		14,179		17,810	
流動資産合計		3,965,776	78.6	3,365,614	71.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		57,413		108,475	
減価償却累計額		14,794	42,619	23,380	85,095
2 その他		102,832		94,276	
減価償却累計額		31,179	71,653	45,769	48,507
有形固定資産合計			114,272		133,603
(2) 無形固定資産					
1 営業権			208,118		343,172
2 その他			44,395		89,132
無形固定資産合計			252,513	5.0	432,304
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			3,501		2,611
2 関係会社株式	1				70,000
3 長期貸付金			36,722		30,564
4 繰延税金資産			73,990		113,674
5 差入保証金			582,820		563,549
6 その他			47,361		37,650
7 貸倒引当金			32,531		42,581
投資その他の資産合計			711,864	14.1	775,469
固定資産合計			1,078,650	21.4	1,341,378
資産合計			5,044,427	100.0	4,706,992

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	1,146,274		1,152,095
2		短期借入金	500,000		1,100,000
3		1年以内償還予定社債	80,000		25,000
4		未払金	218,191		233,053
5		未払法人税等	289,512		59,821
6		前受金	262,793		
7		繰延税金負債			12,233
8		賞与引当金			16,939
9		その他	180,760		169,219
		流動負債合計	2,677,532	53.1	2,768,363
固定負債					
1		社債	25,000		
2		長期借入金	200,000		200,000
3		その他	152,220		62,720
		固定負債合計	377,220	7.5	262,720
		負債合計	3,054,752	60.6	3,031,083
(少数株主持分)					
		少数株主持分			5,662
(資本の部)					
	2	資本金	488,898	9.7	497,498
		資本剰余金	448,500	8.9	457,100
		利益剰余金	1,052,275	20.8	957,940
	3	自己株式			242,293
		資本合計	1,989,674	39.4	1,670,245
		負債、少数株主持分 及び資本合計	5,044,427	100.0	4,706,992

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			8,686,475	100.0	13,879,668	100.0
売上原価			6,425,783	74.0	9,509,075	68.5
売上総利益			2,260,691	26.0	4,370,592	31.5
販売費及び一般管理費	1		1,491,279	17.1	4,318,981	31.1
営業利益	2		769,411	8.9	51,611	0.4
営業外収益						
1 受取利息		3,986			6,297	
2 受取配当金					56	
3 助成金収入		59,459			59,909	
4 コンサルティング収入					17,110	
5 その他		3,632	67,077	0.7	14,077	97,450
営業外費用						
1 支払利息		3,032			6,053	
2 新株発行費償却		2,211				
3 営業権償却		104,059			173,361	
4 株式公開費用		21,654				
5 その他		117	131,075	1.5	2,458	181,874
経常利益又は経常損失()			705,413	8.1		32,811
特別利益						
1 投資有価証券売却益					99,315	99,315
特別損失						
1 固定資産売却損	3	9,141			1,238	
2 固定資産除却損	4	4,168			15,302	
3 本社移転費用			13,309	0.1	17,683	34,224
税金等調整前 当期純利益			692,103	8.0		32,278
法人税、住民税 及び事業税		395,079			150,427	
法人税等調整額		68,477	326,602	3.7	22,476	127,951
少数株主損失			4,900	0.0		1,337
当期純利益又は 当期純損失()			370,401	4.3		94,335

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			137,250		448,500
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		311,250	311,250	8,600	8,600
資本剰余金期末残高			448,500		457,100
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			681,874		1,052,275
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		370,401	370,401		
利益剰余金減少高					
1 当期純損失				94,335	94,335
利益剰余金期末残高			1,052,275		957,940

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	692,103	32,278
2		減価償却費	36,877	56,482
3		営業権償却	104,059	173,361
4		貸倒引当金の増加額・ 減少額()	21,249	13,680
5		賞与引当金の増加額・ 減少額()		16,939
6		受取利息及び受取配当金	3,986	6,353
7		支払利息	3,032	6,053
8		固定資産売却損	9,141	1,238
9		固定資産除却損	4,168	15,302
10		投資有価証券売却益		99,315
11		売上債権の減少額・増 加額()	140,219	191,188
12		たな卸資産の減少額・ 増加額()		383,806
13		営業保証金の減少額・ 増加額()	64,568	56,347
14		仕入債務の増加額・減 少額()	289,181	5,821
15		未払金の増加額・減少 額()	29,387	26,265
16		前受金の増加額・減少 額()	262,404	262,051
17		預り保証金の増加額・ 減少額()		89,500
18		その他	41,002	166,264
		小計	903,904	132,333
19		利息及び配当金の受取額	3,209	4,568
20		利息の支払額	2,911	5,809
21		法人税等の支払額	260,523	608,636
営業活動による キャッシュ・フロー				
			643,679	742,210

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出			49,980
2 有価証券の償還による収入			50,000
3 有形固定資産の取得による 支出		109,682	85,280
4 有形固定資産の売却による 収入			14,117
5 投資有価証券の取得による 支出		1,000	158,360
6 関係会社株式の取得による 支出			70,000
7 投資有価証券の売却による 収入			111,115
8 ソフトウェアの取得による 支出		42,646	63,286
9 ソフトウェアの売却による 収入			19,732
10 営業譲受に伴う支出	2	63,000	303,500
11 差入保証金の差入による支出		212,763	142,502
12 差入保証金の解約による収入		27,348	115,084
13 貸付けによる支出		205,238	8,400
14 貸付金の回収による収入		147,220	112,561
15 その他		13,937	691
投資活動による キャッシュ・フロー		473,699	459,390

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金を増減額		50,000	600,000
2 長期借入金の借入による収入		200,000	
3 長期借入金の返済による支出		59,058	
4 社債の償還による支出		30,000	80,000
5 少数株主への株式の発行による収入		4,900	7,000
6 株式の発行による収入		523,388	17,200
7 自己株式の取得による支出			242,293
財務活動による キャッシュ・フロー		689,230	301,907
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額・減少額()		859,210	899,693
現金及び現金同等物の期首残高		668,599	1,527,809
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,527,809	628,116

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 定額法によっております。ただし、営業権については、3年にわたり均等償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 定額法によっております。ただし、営業権については、個別案件ごとに合理的に判断し、3年から5年にわたり均等償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<input type="checkbox"/> -	<input type="checkbox"/> 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<input type="checkbox"/> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	<input type="checkbox"/> 同左
	<input type="checkbox"/> ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、当該処理を採用しております。	-
	<input type="checkbox"/> ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ (ロ)ヘッジ対象 借入金の利息	-
	<input type="checkbox"/> ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	-

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>二 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	- 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は20年間で均等償却しております。 但し、金額が僅少な連結調整勘定については、発生連結会計年度に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は62,860千円であります。</p> <p>2 「前受金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前受金」は389千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「営業保証金の減少額・増加額()」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「営業保証金の減少額・増加額()」は 18,100千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増加額・減少額()」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増加額・減少額()」は 964千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度末の残高は742千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「たな卸資産の減少額・増加額()」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産の減少額・増加額()」は11,928千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り保証金の増加額・減少額()」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「預り保証金の増加額・減少額()」は96,000千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,358千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、7,358千円減少しております。</p>	-

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
1 -	<p>1 関係会社株式</p> <p>関係会社株式には、平成18年4月3日設立の子会社であるアルファイト株式会社に対する新株式払込金70,000千円が含まれております。</p>
<p>2 提出会社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 28,892株</p>	<p>2 提出会社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 29,580株</p>
3 -	<p>3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 1,086株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">537,577千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,877</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">151,573</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,249</td> </tr> </table>	給与手当	537,577千円	減価償却費	36,877	地代家賃	151,573	貸倒引当金繰入額	21,249	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">862,252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,482</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">212,553</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,189,250</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,680</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,068</td> </tr> </table>	給与手当	862,252千円	減価償却費	56,482	地代家賃	212,553	支払手数料	2,189,250	貸倒引当金繰入額	13,680	賞与引当金繰入額	5,068
給与手当	537,577千円																				
減価償却費	36,877																				
地代家賃	151,573																				
貸倒引当金繰入額	21,249																				
給与手当	862,252千円																				
減価償却費	56,482																				
地代家賃	212,553																				
支払手数料	2,189,250																				
貸倒引当金繰入額	13,680																				
賞与引当金繰入額	5,068																				
2 -	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">7,000千円</p>																				
3 固定資産売却損は、有形固定資産その他(器具備品)9,141千円であります	3 固定資産売却損は、有形固定資産その他(車両運搬具)235千円、有形固定資産その他(器具備品)509千円及び無形固定資産その他(ソフトウェア)493千円あります。																				
4 固定資産除却損は、建物3,561千円、有形固定資産その他(器具備品)606千円あります。	4 固定資産除却損は、建物9,204千円、有形固定資産その他(車両運搬具)360千円、有形固定資産その他(器具備品)5,737千円あります。																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,527,809千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,527,809千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,527,809千円	現金及び現金同等物	1,527,809千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">628,116千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">628,116千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	628,116千円	現金及び現金同等物	628,116千円																
現金及び預金勘定	1,527,809千円																								
現金及び現金同等物	1,527,809千円																								
現金及び預金勘定	628,116千円																								
現金及び現金同等物	628,116千円																								
<p>2 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">329,370千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">321,956千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">651,327千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">588,327千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">588,327千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受到に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">63,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	329,370千円	固定資産	321,956千円	資産合計	651,327千円	流動負債	588,327千円	負債合計	588,327千円	営業譲受到に伴う支出	63,000千円	<p>2 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,867千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">341,132千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">344,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">40,500千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">40,500千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受到に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">303,500千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,867千円	固定資産	341,132千円	資産合計	344,000千円	未払金	40,500千円	負債合計	40,500千円	営業譲受到に伴う支出	303,500千円
流動資産	329,370千円																								
固定資産	321,956千円																								
資産合計	651,327千円																								
流動負債	588,327千円																								
負債合計	588,327千円																								
営業譲受到に伴う支出	63,000千円																								
流動資産	2,867千円																								
固定資産	341,132千円																								
資産合計	344,000千円																								
未払金	40,500千円																								
負債合計	40,500千円																								
営業譲受到に伴う支出	303,500千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">34,307</td> <td style="text-align: center;">10,715</td> <td style="text-align: center;">23,592</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">34,307</td> <td style="text-align: center;">10,715</td> <td style="text-align: center;">23,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,095千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,597</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(その他)	34,307	10,715	23,592	合計	34,307	10,715	23,592	1年以内	6,752千円	1年超	17,342	合計	24,095千円	支払リース料	7,137千円	減価償却費相当額	6,597	支払利息相当額	824	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">45,970</td> <td style="text-align: center;">19,132</td> <td style="text-align: center;">26,838</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">45,970</td> <td style="text-align: center;">19,132</td> <td style="text-align: center;">26,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,113千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,496千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,057千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,336</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(その他)	45,970	19,132	26,838	合計	45,970	19,132	26,838	1年以内	9,113千円	1年超	18,383	合計	27,496千円	支払リース料	10,057千円	減価償却費相当額	9,336	支払利息相当額	898
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
有形固定資産(その他)	34,307	10,715	23,592																																														
合計	34,307	10,715	23,592																																														
1年以内	6,752千円																																																
1年超	17,342																																																
合計	24,095千円																																																
支払リース料	7,137千円																																																
減価償却費相当額	6,597																																																
支払利息相当額	824																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
有形固定資産(その他)	45,970	19,132	26,838																																														
合計	45,970	19,132	26,838																																														
1年以内	9,113千円																																																
1年超	18,383																																																
合計	27,496千円																																																
支払リース料	10,057千円																																																
減価償却費相当額	9,336																																																
支払利息相当額	898																																																

(有価証券関係)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
111,115	99,315	-

時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	149,060
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,501	2,611
合計	3,501	151,671

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券	-	-	-	-
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	150,000	-	-	-
2. その他	-	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,238千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">19,830千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,792千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,313千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,748千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,330千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,411千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">39,884千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,801千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,489千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,499千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,990千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,782千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,238千円	未払事業税否認	19,830千円	未払事業所税否認	723千円	計	21,792千円	一括償却資産損金算入限度超過額	1,313千円	投資有価証券評価損否認	8,748千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,330千円	営業権償却損金算入限度超過額	17,411千円	繰越欠損金	39,884千円	その他	3,801千円	計	80,489千円	評価性引当額	6,499千円	計	73,990千円	繰延税金資産合計	95,782千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,373千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,193千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">661千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,123千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,981千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,333千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,264千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,068千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,986千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,748千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,284千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,553千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">187,966千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,991千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,393千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">159,718千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,674千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,743千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">17,571千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,912千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,484千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,259千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	14,373千円	未払事業税否認	5,193千円	未払事業所税否認	661千円	賞与引当金	7,123千円	その他	7,981千円	計	35,333千円	評価性引当額	9,264千円	計	26,068千円	一括償却資産損金算入限度超過額	2,986千円	投資有価証券評価損否認	8,748千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,284千円	営業権償却損金算入限度超過額	50,863千円	減価償却損金算入限度超過額	9,553千円	繰越欠損金	187,966千円	その他	4,991千円	計	273,393千円	評価性引当額	159,718千円	計	113,674千円	繰延税金資産合計	139,743千円	未収還付事業税	17,571千円	その他	3,912千円	繰延税金負債合計	21,484千円	繰延税金資産の純額	118,259千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,238千円																																																																										
未払事業税否認	19,830千円																																																																										
未払事業所税否認	723千円																																																																										
計	21,792千円																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	1,313千円																																																																										
投資有価証券評価損否認	8,748千円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,330千円																																																																										
営業権償却損金算入限度超過額	17,411千円																																																																										
繰越欠損金	39,884千円																																																																										
その他	3,801千円																																																																										
計	80,489千円																																																																										
評価性引当額	6,499千円																																																																										
計	73,990千円																																																																										
繰延税金資産合計	95,782千円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,373千円																																																																										
未払事業税否認	5,193千円																																																																										
未払事業所税否認	661千円																																																																										
賞与引当金	7,123千円																																																																										
その他	7,981千円																																																																										
計	35,333千円																																																																										
評価性引当額	9,264千円																																																																										
計	26,068千円																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	2,986千円																																																																										
投資有価証券評価損否認	8,748千円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,284千円																																																																										
営業権償却損金算入限度超過額	50,863千円																																																																										
減価償却損金算入限度超過額	9,553千円																																																																										
繰越欠損金	187,966千円																																																																										
その他	4,991千円																																																																										
計	273,393千円																																																																										
評価性引当額	159,718千円																																																																										
計	113,674千円																																																																										
繰延税金資産合計	139,743千円																																																																										
未収還付事業税	17,571千円																																																																										
その他	3,912千円																																																																										
繰延税金負債合計	21,484千円																																																																										
繰延税金資産の純額	118,259千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">5.38%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.23%</td> </tr> <tr> <td>均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.41%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.48%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.19%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		留保金額に対する税額	5.38%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23%	均等割等	0.41%	その他	0.48%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.19%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">23.62%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.85%</td> </tr> <tr> <td>均等割等</td> <td style="text-align: right;">11.41%</td> </tr> <tr> <td>税率差異</td> <td style="text-align: right;">12.05%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.01%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">334.81%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.92%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396.40%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		留保金額に対する税額	23.62%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.85%	均等割等	11.41%	税率差異	12.05%	税額控除	4.01%	評価性引当額	334.81%	その他	2.92%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	396.40%																																								
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
留保金額に対する税額	5.38%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23%																																																																										
均等割等	0.41%																																																																										
その他	0.48%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.19%																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
留保金額に対する税額	23.62%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.85%																																																																										
均等割等	11.41%																																																																										
税率差異	12.05%																																																																										
税額控除	4.01%																																																																										
評価性引当額	334.81%																																																																										
その他	2.92%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	396.40%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイル ビジネス 部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他部 門 (千円)	計 (千円)	プロモ ーション デザイン部 門 (千円)	スタッフ サービス 部門 (千円)	計 (千円)			
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	992,353	4,001,533	1,338,049	6,331,936	201,934	2,152,604	2,354,539	8,686,475	-	8,686,475
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90	13,135	-	13,225	14,709	89,798	104,508	117,734	(117,734)	-
計	992,443	4,014,668	1,338,049	6,345,161	216,644	2,242,403	2,459,048	8,804,209	(117,734)	8,686,475
営業費用	545,607	3,883,092	955,449	5,384,150	170,418	2,174,563	2,344,981	7,729,131	187,932	7,917,063
営業利益	446,835	131,576	382,599	961,011	46,226	67,840	114,066	1,075,078	(305,666)	769,411
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	963,053	1,548,367	876,355	3,387,777	50,880	811,903	862,784	4,250,561	793,865	5,044,427
減価償却費	8,433	134	22,244	30,813	213	1,433	1,647	32,460	4,416	36,877
資本的支出	75,713	261,956	106,346	444,015	-	14,788	14,788	458,803	-	458,803

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

(1) ビジネスパートナー事業

モバイルビジネス部門.....移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

カウネット部門.....最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

その他部門.....カメラ付携帯電話機対応シールプリント機器等の販売。

Bフレットの契約申込の取次ぎ。

おとくラインの契約申込の取次ぎ。

(2) 人材サポート事業

プロモーションデザイン部門.....プロモーションの企画立案、運営管理等。

スタッフサービス部門.....物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(295,442千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(793,865千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去又は は全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイル ビジネス 部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他部 門 (千円)	計 (千円)	プロモ ーションデ ザイン部門 (千円)	スタッ フサービ ス部門 (千円)	計 (千円)			
売上高及び営業 損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	5,335,408	4,424,941	635,837	10,396,188	173,821	3,309,658	3,483,479	13,879,668	-	13,879,668
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20	9,089	29,669	38,779	1,759	27,466	29,225	68,005	(68,005)	-
計	5,335,429	4,434,031	665,506	10,434,967	175,580	3,337,124	3,512,705	13,947,673	(68,005)	13,879,668
営業費用	5,077,538	4,292,014	582,728	9,952,281	139,829	3,530,872	3,670,702	13,622,983	205,073	13,828,056
営業利益	257,891	142,017	82,777	482,686	35,751	193,747	157,996	324,689	(273,078)	51,611
資産、減価償却 費及び資本的支 出										
資産	1,221,033	1,323,822	491,171	3,036,028	27,806	977,460	1,005,267	4,041,295	665,696	4,706,992
減価償却費	14,077	1,144	23,697	38,920	-	12,706	12,706	51,626	4,855	56,482
資本的支出	64,272	63,978	280,509	408,759	-	64,753	64,753	473,513	16,836	490,350

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

(1) ビジネスパートナー事業

モバイルビジネス部門.....移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

カウネット部門.....最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

その他部門.....ITソリューションサービス「小売パートナー」の販売

Bフレッツ及びおとくラインの契約申込の取次ぎ。

(2) 人材サポート事業

プロモーションデザイン部門.....プロモーションの企画立案、運営管理等。

スタッフサービス部門.....物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（254,312千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（665,696千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 平成17年10月1日より持株会社体制へ移行したことに伴い、費用の配賦方法の見直しを凶った結果、従来まで「消去又は全社」に含めておりました配賦不能営業費用のうち配賦可能分を各セグメントに配賦しております。

従来の配賦方法による場合

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイル ビジネス 部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他部 門 (千円)	計 (千円)	プロモ ーションデ ザイン部 門 (千円)	スタッ フサービ ス部 門 (千円)	計 (千円)			
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	5,335,408	4,424,941	635,837	10,396,188	173,821	3,309,658	3,483,479	13,879,668	-	13,879,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	9,089	29,669	38,779	1,759	27,466	29,225	68,005	(68,005)	-
計	5,335,429	4,434,031	665,506	10,434,967	175,580	3,337,124	3,512,705	13,947,673	(68,005)	13,879,668
営業費用	5,012,050	4,274,803	555,021	9,841,875	138,900	3,499,997	3,638,897	13,480,773	347,283	13,828,056
営業利益	323,378	159,228	110,485	593,092	36,680	162,873	126,192	466,899	(415,288)	51,611
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	1,221,033	1,323,822	491,171	3,036,028	27,806	977,460	1,005,267	4,041,295	665,696	4,706,992
減価償却費	14,077	1,144	23,697	38,920	-	12,706	12,706	51,626	4,855	56,482
資本的支出	64,272	63,978	280,509	408,759	-	64,753	64,753	473,513	16,836	490,350

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 個人主要 株主	吉岡 伸一郎	-	-	当社代表 取締役会長	(被所有) 直接26.8	-	-	当社仕入先 に対する被債務 保証(注1)	2,830	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、仕入先に対して当社代表取締役会長吉岡伸一郎より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、取引金額は平成17年3月31日時点の残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	68,865円93銭	1株当たり純資産額	58,617円45銭
1株当たり当期純利益	13,079円62銭	1株当たり当期純損失	3,242円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,202円73銭		
<p>当社は、平成16年9月21日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	45,448円49銭		
1株当たり当期純利益	11,487円01銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(千円)	370,401	94,335
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	370,401	94,335
期中平均株式数(株)	28,319	29,097
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,035	
(うち新株予約権)	(2,035)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。